

# 虐待防止のための指針

社会福祉法人小林市社会福祉協議会

## 1 虐待防止に関する基本的な考え方

小林市社会福祉協議会では、地域福祉に取り組む団体として、虐待の防止及び再発予防のため、「高齢者の虐待、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」並びに「障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律」、「児童虐待の防止等に関する法律」に基づき、虐待の防止に取り組み、早期発見と早期対応に努めます。

また、高齢者、障害者及び児童の尊厳を守り、人格の尊重に配慮したサービスを提供するとともに、虐待又は虐待が疑われる事案等に適切に対応し、虐待被害者のみならず、養護者、保護者への支援を行う中で、高齢者、障害者及び児童が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりを行うことを目的とし、虐待に該当する次の行為のいずれも行いません。

- ① 身体的虐待：利用者の身体に外傷が生じ、又は生じるおそれのある暴行を加え、又は正当な理由なく利用者の身体を拘束すること。
- ② 性的虐待：利用者にわいせつな行為をすること又は利用者にわいせつな行為をさせること。
- ③ 心理的虐待：利用者に対する著しい暴言、著しく拒絶的な対応又は不当な差別的な言動その他の利用者に対する著しい心理的外傷を与える言動を行うこと。
- ④ 放棄・放置：利用者を衰弱させるような著しい減食又は長時間の放置、他の利用者による①から③までに掲げる行為と同様の行為の放置その他の利用者を養護すべき職務上の義務を著しく怠ること。
- ⑤ 経済的虐待：利用者の財産を不当に処分すること、その他利用者から不当に財産上の利益を得ること。

## 2 虐待防止委員会その他施設内の組織に関する基本方針

### (1) 虐待防止委員会の設置及び開催

虐待防止に努める観点から虐待防止委員会（以下、「委員会」という。）を設置します。委員会は、3月に1回開催し、次のことを協議します。

- 虐待防止のため必要な取組
- 各事業所における虐待の状況や虐待防止のための取組の進捗状況報告
- 全職員を対象とした研修で扱う内容の決定
- その他虐待防止のために必要な取組等に関する事項

### (2) 委員会の構成メンバー

委員会の委員は、委員長（事務局長又は虐待防止責任者）、各事業所の虐待防止担当者、必要と認められる者を選出し構成します。

(3) 身体拘束等に関する委員会や、関係する職種、取り扱う事項が相互に関係が深い場合には、他の会議と一体的に行う場合があります。

(4) 会議の実施にあたっては、テレビ会議システムを用いる場合があります。

## 3 虐待の防止のための職員研修に関する基本方針

虐待防止のための職員研修を原則年1回および新規採用時に実施します。

研修内容は、基礎的内容等の適切な知識を普及・啓発するものであるとともに、本指針に基づ

き、権利擁護及び虐待防止を徹底します。研修の実施内容については、研修資料、実施概要、出席者等を記録し、電磁的記録等により保存します。

#### 4 虐待等が発生した場合の対応方法に関する基本方針

虐待等が発生した場合には、速やかに市に報告するとともに、その要因の除去に努めます。客観的な事実確認の結果、虐待者が職員等であったことが判明した場合には、役職位の如何を問わず、厳正に対処します。

また、緊急性の高い事案の場合には、市及び警察等の協力を仰ぎ、被虐待者の権利と生命の保全を優先します。

#### 5 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項

- ① 職員等が利用者への虐待を発見した場合、虐待防止担当者もしくは虐待防止責任者、さらには、行政機関の担当窓口へ報告します。
- ② 虐待防止担当者は相談や報告があった場合には、報告者の権利が不当に侵害されないよう注意を払い、虐待等を行った本人に事実確認を行い、必要に応じ、関係者から事情を確認します。
- ③ 事実確認の結果、虐待等の事象が事実であると確認された場合には、本人に対応の改善を求め、就業規則等にのっとり必要な措置を講じます。
- ④ 上記の対応を行ったにもかかわらず善処されない場合や緊急性が高いと判断される場合は、市の窓口等外部機関に相談します。
- ⑤ 事実確認を行った内容や虐待等が発生した経緯を踏まえ、委員会において、当該事案がなぜ発生したか検証し、原因の除去と再発防止策を作成し、職員に周知します。
- ⑥ 虐待等の発生後、再発が想定されない場合であっても、事実確認の概要及び再発防止策を行政機関に報告します。

#### 6 成年後見制度の利用支援に関する事項

利用者又はご家族に対して、必要に応じて利用可能な成年後見制度について説明し、求めに応じ、適切な窓口を案内する等の支援を行います。

#### 7 虐待等に係る苦情解決方法に関する事項

- 苦情受付担当者は、寄せられた虐待等の苦情相談の内容について苦情解決責任者に報告します。当該責任者が虐待等を行った者である場合には、他の上司に相談します。
- 苦情相談窓口へ寄せられた内容は、相談者の個人情報の取り扱いに留意し、当該者に不利益が生じないように、最新の注意を払います。
- 対応の流れは、「5 虐待等が発生した場合の相談・報告体制に関する事項」によるものとします。
- 苦情相談窓口へ寄せられた内容は、相談者にその結果を報告します。

#### 8 利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針

本指針は、利用者や家族等が自由に閲覧できるように、事業所内に常設し、また、ホームページに公表します。

## 9 その他虐待防止の推進のために必要な基本方針

「3 虐待防止のための職員研修に関する基本方針」に定める研修のほか、外部機関により提供される虐待防止に関する研修等には積極的に参画し、利用者の権利擁護とサービスの質を低下させないよう常に研鑽を図ります。

### 附則

本指針は、令和5年3月1日より施行する。